

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,761,784	3,830,020	7,937,689
経常利益又は経常損失() (千円)	47,304	71,718	28,394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	33,687	58,236	68,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,045	198,694	11,362
純資産額 (千円)	7,533,770	7,717,946	7,518,087
総資産額 (千円)	9,695,899	9,760,494	9,436,629
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	18.41	31.67	37.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.1	78.4	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,003	260,288	205,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,928	264,545	28,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,331	72,295	206,538
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,011,804	915,067	831,887

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.26	24.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第74期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第73期第2四半期連結累計期間及び第73期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んだこともあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、さらには円安が拍車をかけエネルギー価格高騰や原材料等の価格上昇から内需型産業にとっては厳しい経営環境となりました。また、物価の上昇は賃上げのペースを上回っており、消費者の生活防衛意識は依然として高まっております。

食品業界におきましても、世界的な小麦・油脂などの原材料高騰や原油高に起因した包装資材や物流費など各種コストの大幅な上昇に加え円安の影響も重なって、価格改定を実施する企業が相次ぎました。今後も更なる物価上昇が懸念され、消費者の節約意識は一層高まっております。また、食品に対する安全・安心への関心は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも増大しております。

このような状況のなか、当社グループでも主要原料である輸入大豆の価格が高止まりしている上、円安の進行もあり経営環境が悪化しております。さらに、電力料や燃料、資材や物流費の高騰など製造コストの上昇も加わって、収益面への影響は深刻な状況が続いております。このため、2023年6月より凍豆腐の3回目の価格改定を実施しており、企業努力では吸収しきれないコスト増への対応を余儀なくされました。品質面では、H A C C Pを包括した食品安全の国際規格F S S C 2 2 0 0 0のバージョン5.1の追加要求事項をクリアするなど、一層の向上を図っております。また、合理化、省エネルギー、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、S D G sに沿った取り組みを引き続き推進しております。具体的には、主力工場である天竜工場での太陽光発電設備への投資や賞味期限延長可能な商品開発などに取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業活動の正常化や、価格改定の効果が徐々に表れてきており、売上高は、38億3千万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。利益面では、引き続き製造コストの低減や経費の削減などを図っており、売上高増加の影響などもあり営業利益は4千8百万円（前年同四半期は7千9百万円の損失）、経常利益は7千1百万円（同4千7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千8百万円（同3千3百万円の損失）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、需要が微減傾向にある市場の拡大・活性化を図るべく業界団体と協調し、凍豆腐に多く含まれるレジスタントプロテインが、肥満や脂肪肝を予防する健康機能性を訴求するP R活動などを行ってまいりました。また、昨年発売の簡単便利にタンパク質を摂ることができる即食タイプの「T P U R（トプロ）」や「カップ新あさひ豆腐」、原料大豆にこだわり美味しさ長持ちの「新あさひ豆腐うす切り」シリーズの拡販に努めてまいりました。さらには縮小均衡が続く国内市場への活性化を含め、海外への市場拡大を目指しオランダ・フードバレーに参画し健康機能性の研究を続けております。なお、企業努力では吸収しきれない各種コストの大幅な上昇を受け、収益面でも厳しい状況となっていることから、前年度に続き2023年6月より3回目の価格改定を実施いたしました。その結果、売上高は17億5千1百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

【加工食品(即席みそ汁等)】

加工食品では、単品収益管理の徹底により収益力の改善を図るため商品の改廃を進めてまいりました。特に、カップ入りタイプのオートミールは健康志向の方に評価が高く新たに具材入り商品のアイテムアップなど品揃えを強化してまいりました。また、即席カップスープ関係は一部価格改定を実施いたしました。その結果、売上高は10億6千7百万円(同0.8%増)となりました。

【その他食料品】

その他食料品の売上高は10億1千1百万円(同0.4%減)と微減いたしました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて3億2千3百万円増加し97億6千万円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。主な増減としましては、増加要因として、現金及び預金の増加1億1千2百万円、棚卸資産の増加8千1百万円、時価評価による投資有価証券の増加1億2千4百万円などがありました。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億2千4百万円増加し20億4千2百万円(同6.5%増)となりました。増加要因として、借入実行に伴う長期借入金の増加1億4千4百万円や未払法人税等の増加3千4百万円などがあり、減少要因としては、返済による短期借入金の減少4千2百万円や支払手形及び買掛金の減少1千8百万円、未払金の減少5千2百万円などがありました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億9千9百万円増加し77億1千7百万円(同2.7%増)となりました。増加要因として、その他投資有価証券評価差額金の増加1億1千1百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し78.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は2億6千万円(前第2四半期連結累計期間2億5千4百万円の増加)であります。

資金の増加の主な要因は、棚卸資産の増加額7千8百万円や未払金の減少額3千2百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上7千1百万円や減価償却費で2億3千9百万円の計上、未払消費税等の増加額2千2百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2億6千4百万円(同9千9百万円の減少)であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億2百万円や無形固定資産の取得による支出3千2百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は7千2百万円(同2千1百万円の減少)であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億9千7百万円や配当金の支払額1千8百万円があったものの、長期借入れによる収入3億円があったことによるものです。

以上により当第2四半期連結累計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ8千3百万円増加し、9億1千5百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千8百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,680,000
計	5,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,876,588	1,876,588	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	1,876,588	1,876,588		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		1,876,588		1,617,844		1,632,423

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178- 8	89	4.86
木 下 博 隆	兵庫県芦屋市	56	3.08
赤 羽 源一郎	長野県飯田市	55	3.02
佐々木 寛 雄	長野県飯田市	55	2.99
国分西日本 株式会社	大阪市北区天満橋 1 - 8 -30	54	2.97
藤徳物産 株式会社	岡山県倉敷市西中新田525- 6	54	2.97
株式会社 大乾	大阪市福島区野田 1 - 1 -86	44	2.43
株式会社 日阪製作所	大阪市北区曽根崎 2 -12- 7	42	2.31
株式会社 ホワイトフーズ	香川県綾歌郡綾川町小野浦山甲 166- 9	36	1.95
株式会社 三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	30	1.62
計		520	28.24

- (注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式32千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,833,100	18,331	同上
単元未満株式	普通株式 10,788		
発行済株式総数	1,876,588		
総株主の議決権		18,331	

- (注) 当社は、2023年7月27日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び社外監査役を除く監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,948株(金銭報酬債務19,524千円)の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	大阪市淀川区田川3丁目7-3	32,700		32,700	1.74
計		32,700		32,700	1.74

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、32,732株であります。

当社は、2023年7月27日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び社外監査役を除く監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,948株(金銭報酬債務19,524千円)の処分を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,752	1,950,841
受取手形及び売掛金	1,408,870	1,404,026
棚卸資産	1 1,220,148	1 1,302,027
その他	72,029	84,644
貸倒引当金	5,367	4,691
流動資産合計	4,534,433	4,736,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,976,055	6,013,216
減価償却累計額	4,873,475	4,932,471
建物及び構築物(純額)	1,102,580	1,080,744
機械装置及び運搬具	7,075,716	7,197,468
減価償却累計額	5,915,412	6,040,137
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,303	1,157,330
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	218,416	213,651
減価償却累計額	169,793	159,174
リース資産(純額)	48,622	54,476
建設仮勘定	8,830	21,961
その他	471,160	482,183
減価償却累計額	391,558	400,392
その他(純額)	79,602	81,790
有形固定資産合計	4,103,512	4,099,877
無形固定資産	164,400	165,498
投資その他の資産		
投資有価証券	591,745	715,765
繰延税金資産	3,302	2,992
その他	39,233	39,511
投資その他の資産合計	634,281	758,269
固定資産合計	4,902,195	5,023,645
資産合計	9,436,629	9,760,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,276	599,368
短期借入金	289,112	247,008
リース債務	20,627	21,635
未払金	258,209	205,652
未払法人税等	-	34,478
賞与引当金	33,951	39,784
設備関係支払手形	60,992	² 53,036
その他	125,344	178,279
流動負債合計	1,406,514	1,379,243
固定負債		
長期借入金	340,540	485,044
リース債務	33,225	38,491
長期未払金	37,771	36,555
繰延税金負債	44,869	47,575
資産除去債務	48,920	48,938
その他	6,700	6,700
固定負債合計	512,027	663,304
負債合計	1,918,541	2,042,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,120,609	4,158,501
自己株式	100,229	78,720
株主資本合計	7,270,648	7,330,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,537	151,149
為替換算調整勘定	148,196	173,047
その他の包括利益累計額合計	187,733	324,196
非支配株主持分	59,705	63,700
純資産合計	7,518,087	7,717,946
負債純資産合計	9,436,629	9,760,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,761,784	3,830,020
売上原価	2,788,660	2,783,338
売上総利益	973,124	1,046,682
販売費及び一般管理費	1,052,572	998,458
営業利益又は営業損失()	79,447	48,223
営業外収益		
受取利息	1,686	4,299
受取配当金	9,419	8,807
受取賃貸料	2,317	2,556
受取保険金	1,082	12
受取技術料	19,919	8,000
補助金収入	1,083	215
雑収入	4,323	3,597
営業外収益合計	39,832	27,489
営業外費用		
支払利息	1,819	1,661
賃貸収入原価	2,673	2,122
雑損失	3,197	210
営業外費用合計	7,689	3,993
経常利益又は経常損失()	47,304	71,718
特別利益		
固定資産売却益	299	954
投資有価証券売却益	35,030	-
特別利益合計	35,329	954
特別損失		
固定資産除却損	1,599	1,289
特別損失合計	1,599	1,289
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	13,573	71,383
法人税、住民税及び事業税	11,625	19,605
法人税等調整額	8,259	7,692
法人税等合計	19,884	11,913
四半期純利益又は四半期純損失()	33,458	59,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,687	58,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	33,458	59,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,478	111,611
為替換算調整勘定	71,982	27,612
その他の包括利益合計	60,504	139,223
四半期包括利益	27,045	198,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,618	194,699
非支配株主に係る四半期包括利益	7,427	3,995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	13,573	71,383
減価償却費	252,322	239,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,429	874
賞与引当金の増減額(は減少)	4,134	5,833
受取利息及び受取配当金	11,106	13,106
受取保険金	-	12
支払利息	1,819	1,661
固定資産売却損益(は益)	299	954
固定資産除却損	1,599	1,289
投資有価証券売却損益(は益)	35,030	-
売上債権の増減額(は増加)	71,983	5,922
棚卸資産の増減額(は増加)	89,411	78,891
仕入債務の増減額(は減少)	122,518	17,587
未払金の増減額(は減少)	2,079	32,485
未払消費税等の増減額(は減少)	35,366	22,595
その他	13,873	32,439
小計	271,685	236,521
利息及び配当金の受取額	11,109	13,061
利息の支払額	1,847	1,854
保険金の受取額	-	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,943	12,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,003	260,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,094,545	930,741
定期預金の払戻による収入	1,029,942	901,832
有形固定資産の取得による支出	119,702	202,054
有形固定資産の売却による収入	310	1,000
無形固定資産の取得による支出	9,761	32,574
投資有価証券の取得による支出	1,858	1,964
投資有価証券の売却による収入	94,921	-
その他	765	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,928	264,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	504
長期借入れによる収入	270,000	300,000
長期借入金の返済による支出	215,834	197,096
リース債務の返済による支出	12,634	11,166
自己株式の取得による支出	183	10
配当金の支払額	62,679	18,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,331	72,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,705	15,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,449	83,180
現金及び現金同等物の期首残高	845,354	831,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,011,804	1 915,067

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	356,311千円	383,852千円
仕掛品	317,412千円	319,299千円
原材料及び貯蔵品	546,424千円	598,874千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
設備関係支払手形	千円	19,017千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	35,820千円	35,919千円
荷造運送費	366,511千円	347,893千円
従業員給料及び賞与	173,193千円	172,166千円
賞与引当金繰入額	6,923千円	5,297千円
退職給付費用	13,549千円	12,751千円
貸倒引当金繰入額	1,429千円	874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,211,382千円	1,950,841千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,199,578 "	1,035,774 "
現金及び現金同等物	1,011,804 "	915,067 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,952	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,349	10.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	1,687,973	1,058,552	1,015,258	3,761,784
顧客との契約から生じる収益	1,687,973	1,058,552	1,015,258	3,761,784
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,687,973	1,058,552	1,015,258	3,761,784

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	1,751,470	1,067,207	1,011,342	3,830,020
顧客との契約から生じる収益	1,751,470	1,067,207	1,011,342	3,830,020
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,751,470	1,067,207	1,011,342	3,830,020

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	18円41銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	33,687	58,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	33,687	58,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,830	1,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月1日

旭松食品株式会社
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。